

第三者検証意見書

第三者検証意見書

2003年7月18日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役 社長 古森 重隆 殿

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構

取締役

井上 壽枝



私たち、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は、富士写真フイルム株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づいて「富士フイルム社会・環境レポート2003」(以下、「レポート」という。)に関する検証を行いました。レポートは会社の責任のもとに作成されたものです。

1. 検証の目的

私たちの検証は、以下の事項について、独立した第三者の立場で意見を述べることを目的としています。

- (1) レポートに記載された重要な社会・環境情報の特定、収集及び報告に関するプロセスの有効性
 - (2) レポートの記載情報と、私たちが実施したサンプリング範囲で入手した証拠資料との整合性
 - (3) 本社以外の検証実施サイトに関するPRTR対象物質及び廃棄物データの正確性
- なお、レポートの記載情報の網羅性については検証の対象としていません。

2. 意見表明の根拠及び実施した手続きの概要

現時点では、社会・環境情報の報告やその検証について、一般に認められ

た国際基準は確立されていません。そのため私たちは現在確立されつつある慣行と指針に基づいて検証を行いました。

私たちは、本社、富士宮工場、富士写真光機株式会社及び富士フイルムフォトニクス株式会社において、以下の検証手続を実施した上で意見をまとめています。

(1) 本社

国内外の事業所とグループ会社から報告される情報の管理及び集計、並びにレポート編集のプロセスに関して、経営管理層及びレポートの記載情報に關係する担当者へのインタビューを実施し、入手した情報について関連資料を閲覧し、照会すること。

(2) 本社以外の往査サイト

各部署から報告される情報の管理と集計及び報告のプロセスに関して、各業務の責任者及び担当者へのインタビューを実施し、入手した情報について関連資料を閲覧し、照会すること。

3. 結論

私たちは、この根拠に基づいて以下の通り意見を述べます。

- (1) レポートに記載された重要な社会・環境情報の特定、収集及び報告に関するプロセスは適切であり、かつ有効です。
- (2) レポートの記載情報は、私たちが実施したサンプリングの範囲において、入手した証拠資料と矛盾しておらず、修正すべき重要な事項は存在しません。
- (3) レポートに記載されたPRTR対象物質及び廃棄物データは、私たちが検証を実施した範囲において正確です。

検証実施サイト一覧		
サイト名	サイト区分	事業区分及び主要製品
富士写真フイルム(株)本社	本社機能	イメージング及びインフォメーション ソリューション (宣伝誌・情報誌等のOJ用紙の製版・製刷、医薬品工業用のOJフィルム、印刷・製版用の材料・フィルム及び、印刷用支持体などの製造)
同 富士宮工場 (富士宮研究所も含む)	国内事業所	イメージング及びインフォメーション ソリューション (コンパクトカメラ・プロ用カメラの開発・製造・販売、カメラ部向け写真処理機器及び、印刷用製版機器などの開発・製造)
富士写真光機(株)	グループ会社	イメージング ソリューション (デジタルカメラ、プリンターなどの製造)
富士フイルムフォトニクス(株)	グループ会社	イメージング ソリューション (デジタルカメラ、プリンターなどの製造)

2003年7月1日、株式会社中央青山PwCサステナビリティ研究所で行ってきたサステナビリティに関するアシュアランス業務を、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構に移管しました。

公表したことは評価できます。

次年度以降の課題として、女性の雇用やグループ会社の労働安全衛生のようなより踏み込んだ社会情報の記載を行い、その開示内容の充実を図っていくことが望まれます。さらに、社会情報の所轄部署との連携を図りつつ、重点目標を明確にし、その取り組み状況を開示していくことも重要です。

(2) 社会的責任の遂行に向けたグループ会社間の連携について

会社は、種々のリスクの予防・対応体制である「総合危機管理委員会」を構築し、会社のリスク管理体制をレポートで明示しました。特に、環境関連については、会社の環境・安全管理の横断的組織であり環境改善の取り組みを行っている「FRC委員会」の他に、「環境関連リスク対策チーム」を設置して、経営層自ら未然防止対応を行い、環境リスクマネジメントの推進に努めていることは評価できます。

今後は、グループ全体のよりハイレベルな社会的責任の遂行に向けた活動のために、このようなリスク管理体制をグループ全体においても整備し、本社を中心としたグループ会社間の連携を一層強化することが期待されます。

(3) グループ全体の環境及び社会情報の企業経営への戦略的活用について
 会社は、「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を遂行するグループ会社のリーダーとして、グループ全体の環境及び一部の社会情報を収集しています。さらに、2002年度末の「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の一部改訂時に、事業活動から生じる6つの環境負荷を低減すべく、売上高との比率である環境効率を設定しました。この設定にあたって、2010年度にはそれら全てを2000年度の2倍にするという具体的な数値目標を加えたことは評価できます。数値目標の達成に向けて、グループ全体から収集する環境及び社会情報の精度を高め、それらの情報の分析・評価結果を会社及びグループ会社にフィードバックすると共に、戦略的に企業及びグループ経営に活用していくことが望まれます。

一方、会社は、「サステナビリティ会計」として、環境会計及び社会会計を作成・開示しています。それらの分析結果を企業及びグループ経営に利用していくとする姿勢は評価できます。今後は、環境会計及び社会会計を、よき会社の実質にあつたものに発展させることが重要になると考えられます。そのためのステップとして、環境会計では、海外グループ会社に対しても導入展開をすること、社会会計では、社会的項目を充実すること及びコストだけでなく効果の算出方法を検討していくことが望まれます。



第三者検証の模様

(4) 製品の環境品質について

製品の環境品質を高める取り組みとして、そのライフサイクルでの環境負荷削減のために、2003年度からはグループ全体で「環境配慮設計(DfE)」の運用を開始しました。その運用は、グループ全体のグリーン調達を取り組みを推進し、今以上に製品の環境品質を向上するものと期待されます。さらに、運用により収集したデータを使用して、顧客に対してより信頼ある製品の環境情報を提供していくことが望まれます。このような会社の取り組みが、環境配慮製品の市場拡大を推進していくものと考えられます。

(5) ステークホルダーとのコミュニケーションの強化と、彼らの意見の活用について
 本年4月、会社は前回のレポート「富士フイルム環境レポート2002年版」に対する読者意見交換会を行いました。会社は、参加したステークホルダーの意見に耳を傾け、今回のレポートに意見の一部を取り入れたことは評価できます。

レポートが広く活用され、会社及びグループ全体の「持続可能な発展に向けた取り組みと実績」をより深く理解してもらうために、これからも広範囲な読者の意見を取り入れ、レポートの開示内容の充実と改善を図っていくことが期待されます。そのためには、ステークホルダー別のニーズに応えられるような情報を体系化し、グループ全体から収集することに加え、その開示のあり方について検討していくことが望まれます。

2. 富士宮工場に関して

私たちは、2001年度に続き2回目の富士宮工場でのサイト検証を実施しました。

前回の検証と比較して評価できることは、富士宮研究所の化学物質管理体制を強化したこと、工場全体におけるPRTR対象物質の取引量やその排出・移動量の算出に関して、各製造部・研究所の実情に合わせて算出ルールを定めて文書化したことです。

課題としては、環境施策の事後評価が行われていないことです。特に、富士宮工場がその排出削減に努めた揮発性有機化合物の処理装置等の環境施策について、環境会計手法などを用いて事後評価を行い、環境保全への費用対効果を算出して、工場内の経営管理に利用していくことが望まれます。

また、富士宮工場では、敷地内にPCBを含む汚泥を保有しています。

これについて、私たちは自治体への報告文書と計量証明書から観測範囲内のPCBの地下水への汚染がないことを確認しました。現在は適切な土壌浄化技術がないこともあり、適正な管理に努めている段階ですが、技術や法律上の各問題がクリアになった際には、早期の適切な対策と処置を行うことが望まれます。

今後も、富士宮研究所、構内グループ会社も含めた富士宮工場全体の環境管理体制を一層強化することが期待されます。

3. 富士写真光機株式会社について

富士写真光機における評価できる点としては、環境活動の進捗管理を四半期ごとに実行していること、土壌地下水汚染に関する地域住民などへのリスクコミュニケーション(定期的な土壌・地下水汚染浄化の進捗状況の説明など)を積極的に進めていることです。

また、既に一部の製品については、包装材料も含めて製品の環境配慮設計を行い、取引先に対しても製品の環境情報の提供を積極的に行っていました。2003年度からは、全製品を対象にして環境配慮設計を運用するなど精力的な取り組みを行っていることは評価できます。

一方で、一部のデータ収集プロセスが文書化されておらず、組織でそのプロセスが共有化されていません。このような小さな課題も克服され、レベルの高いマネジメントとコミュニケーションを推進していくことが期待されます。

富士写真光機は、富士フイルムグループの一員であると共に、富士写真光機の関係会社の本社機能と研究開発機能を有しており、環境面及び社会面に関する統制の責任を担う立場にあります。その責任を果たすためには、生産拠点である富士写真光機の関係会社各社への教育・啓蒙を積極的に進め、それらの環境・社会活動に関するパフォーマンス情報を把握して主導的に対処していくことが重要になります。今後は、防災活動及び環境活動の目標・進捗状況などの一部の把握のみに止まることなく、富士写真光機の関係会社のトップとして、環境・社会面全般における統制力を高めるようリーダーシップを取っていくことが望まれます。

4. 富士フイルムフォトニクス株式会社について

2002年4月に、富士フイルムフォトニクスは、富士フイルムセルテック株式会社と合併し、労働安全衛生活動、廃棄物削減活動及び基礎的なデータの管理(エネルギー管理の改善など)を通じて環境経営の向上に積極的に努めています。

また、富士フイルムフォトニクスは、富士フイルムマイクロデバイス株式会社と隣接する立地にあります。このような関係を利用し、労働安全衛生活動や、一部の環境保全活動(エネルギー、廃棄物)についても、情報や取り組み内容を相互に交換して水平展開を実施しています。

2001年には、3社(富士フイルムフォトニクス、富士フイルムセルテック、富士フイルムマイクロデバイス)の出資で、土壌・地下水調査を行っています。私たちは、今回の検証によって、第三者機関の調査報告書の計量証明書から観測範囲内の土壌・地下水汚染のないことを確認しました。

今後は、富士フイルムフォトニクスと富士フイルムマイクロデバイスの互いの全般的な環境管理状況の情報交換と把握をさらに推進することによって、グループ会社同士のパフォーマンスの向上のみならず、相互の環境経営並びに企業経営のランクアップを目指すことが期待されます。

以上

(参考所見)

私たちは、会社の依頼に基づいて検証範囲を拡大し、本社、1ヶ所の国内事業所及び2ヶ所の国内グループ会社で今回の検証を行いました。なお、重要なグループ会社である富士ゼロックス株式会社についても、本年8月にその本社及びサイトの検証を実施する予定です。また、検証項目(55ページ下表を参照)は、従来からの環境情報に加え、社会情報も対象にしました。私たちは、会社に対して上記の意見書以外に、これまでも環境経営のための詳細な提言を行ってきました。読者の参考として頂くために、その要約を以下に示します。

1. 全般的事項

(1) 社会情報の開示内容について

会社はレポートの発行にあたり、環境情報に加え、企業倫理、人事制度、購買取引・顧客対応といったパートナーとの関係等の社会情報を掲載しました。特に、社会的責任に対する姿勢として、「富士フイルムの社会への姿勢」のページでは、会社のガバナンス体制、企業行動憲章及び社員行動規範にある企業倫理とその推進体制、種々の企業情報の開示方法を明確に